



プラス セ ー フ

+Safe通信

(小売業・第1号)

令和6年11月発行

事務局: 富山労働局健康安全課
電話 076-432-2731

富山小売業+Safe協議会

【構成員】 アルビス株式会社

株式会社大阪屋ショッピング

富山県商工労働部労働政策課

富山県商工労働部経営支援課

富山県商工会連合会

「+Safe 協議会」とは

転倒、腰痛等の労働災害が増加傾向にある小売業及び介護施設について、それぞれ管内のリーディングカンパニー、地方公共団体、関係団体等を構成員として、令和4年度から開催しているもので、構成員が取り組んでいる労働災害防止に向けた好事例を同業種に周知することなどにより、労働災害の減少を図るものです。

令和6年10月9日、富山労働総合庁舎（富山市神通本町）において、令和6年度第1回「富山小売業+Safe 協議会」を開催しました。

協議会では、富山労働局の担当者から労働災害発生状況やSAFE アワード※受賞企業の取組事例について説明した後、構成員と意見交換を行い、労働災害の現状や構成員における取組等を共有するとともに、今後の活動について協議しました。

※ 厚生労働省の実施する表彰制度で、労災防止に向けた取組を企業・団体から募り、一般投票等により優れた取組を表彰するもの。

<構成員の取組・意見等>

- ・ 毎月の労働災害発生状況を全店舗で共有し、これに基づき各店舗で取組を展開している。
- ・ 転倒や手をカットする労働災害が多く発生しており、「見える化」に取り組んでいる。
- ・ 濡れた床で滑る転倒災害を防ぐため、長靴等の滑りにくい履物を使用している。
- ・ 労働局担当者から説明のあった「骨健康度測定会」を開催した事例について、労働者本人の自覚を促す上で大変興味深いと感じた。
- ・ 外国人技能実習生が増えており、労働局担当者から説明のあった、外国人労働者に対する安全衛生教育やピクトグラムを用いた表示の事例を参考にしたい。
- ・ 今後の活動として、説明会を行うとすれば、関係団体から理学療法士を講師として派遣してもらうことも可能ではないか。
- ・ 人材確保の観点から、「SAFE コンソーシアム」への加盟は有効と考えられる。
- ・ 小規模事業者での取組をいかに進めていくかが課題ではなかろうか。
- ・ 協議会の取組を、「誰に」「どのような手段で」周知していくかを考えていく必要がある。



【SAFE コンソーシアム】

2022年6月に厚生労働省が設立した、労働災害防止の取組を進める活動体。

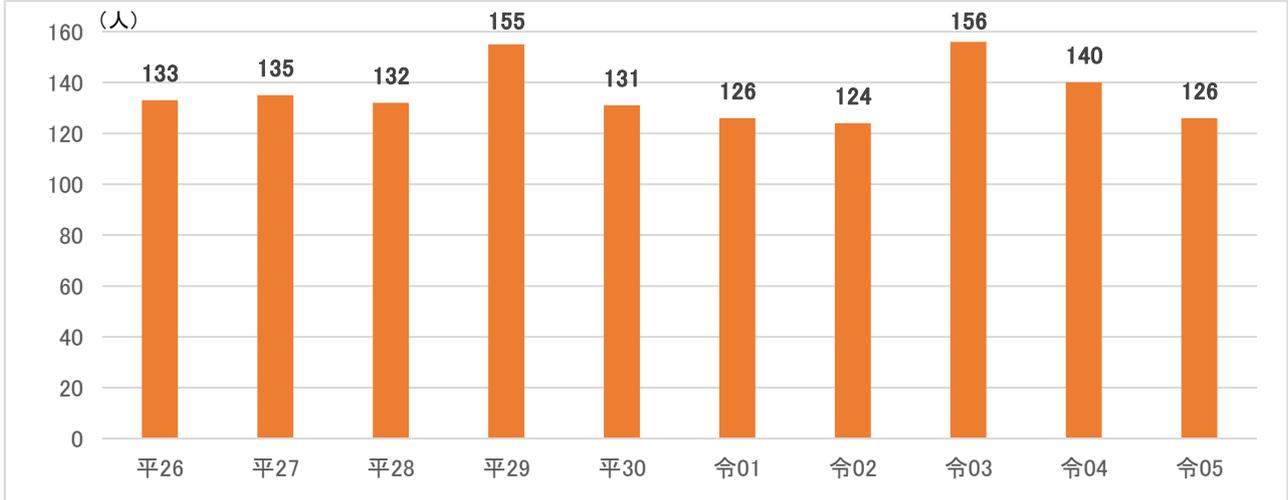
「Safer Action For Employees」を旗印に、全てのステークホルダーが一丸となり、安全で健康に働くことのできる職場環境の実現を目指して取り組んでいます。



(参考) 富山県内の小売業における労働災害発生状況

- ・過去 10 年間の死傷者数は増減を繰り返しており、減少傾向がみられない。
- ・事故の型別では「転倒」が 50%を占めて最も多くなっている。
- ・年齢別では「60 歳～」が 45.2%を占めて最も多くなっている。

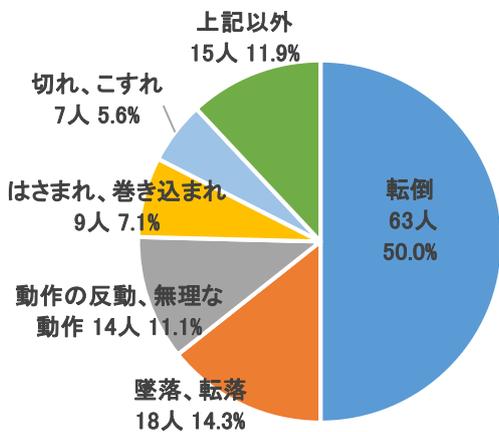
○休業 4 日以上[※]の死傷者数[※]の推移 (過去 10 年間) ※新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を除く。



	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 01	令 02	令 03	令 04	令 05
小売業	133	135	132	155	131	126	124	156	140	126
全産業	1,164	1,052	1,048	1,189	1,174	1,083	1,142	1,149	1,123	1,097
割合	11.4%	12.8%	12.6%	13.0%	11.2%	11.6%	10.9%	13.6%	12.5%	11.5%

○事故の型別 (令和 5 年)

- 転倒 63 人(50.0%)
- 墜落、転落 18 人(14.3%)
- 動作の反動、無理な動作 14 人(11.1%)
- はさまれ、巻き込まれ 9 人(7.1%)
- 切れ、こすれ 7 人(5.6%)
- 上記以外 15 人(11.9%)



○年齢別 (令和 5 年)

- ～19 歳 2 人(1.6%)
- 20～29 歳 13 人(10.3%)
- 30～39 歳 10 人(7.9%)
- 40～49 歳 19 人(15.1%)
- 50～59 歳 25 人(19.8%)
- 60 歳～ 57 人(45.2%)

